

(第9回) 新しい農村政策の在り方に関する検討会<概要>

令和3年3月18日(木) 10:00~12:30

<意見交換(これまでの意見と論点(案)について)>

前神委員(『一般社団法人地域活性化センター』)

○労働者協同組合の仕組みは「しごと」はもちろん、RMOとか「暮らし」にも有効活用でき、そこに関わる人たちの人材育成にもつながる。

野崎室長(厚生労働省広報室)

○労働者協同組合の仕組みは、労働者それぞれが自分たちで出資し、一緒に働くことを通じてよりよい地域の在り方を考えていく仕組み。厚労省が目指す地域共生社会とこの検討会の議論は、非常に親和性が高い。

図司委員(法政大学現代福祉学部教授)

○集落に期待するのは良いが、負担が大きすぎる。人口減少・高齢化が進む中で、集落機能の維持だけでも手いっぱいであり、強化するのは現場感からするとしんどい。

○家単位の動きが難しくなって個人ベースになっている中で、有志なり個人単位の仕組みを考えるべきであり、RMOやワーカーズも有志組織。ワーカーズの仕組みそのものを取り込むかどうかは議論があると思うが、その要素を考えていくべき。

○RMO化に向けて集落機能の強化を後押しする施策というのは、違和感がある。集落が守りの部分をできるだけキープしながら、それをうまく補完できるようなRMOやワーカーズのような仕組みをかみ合わせていく整理をした方が良い。

○公民館ベースなど、いろんなパターンのRMOの立上げプロセスがある中で、農業をベースとしたRMOに関し、こういうパターンがあり得るとい提示の仕方をした方が、その先の事業化を考える際にも有益ではないか。

嶋田委員(九州大学大学院法学研究院教授)

○集落ベースでの地域運営組織、集落機能の強化という書き方はやや違和感がある。集落と地域運営組織を重ねすぎると、ただでさえ集落機能が厳しい状況の中で更に仕事が増えるだけになってしまう。特に集落で経済活動・経済事業まで展開していこうとするのは難しい。

若菜委員(いわて地域づくり支援センター常務理事)

○RMOの形成には、①弱体化した集落機能を補完する役割、②ある程度自治会が元気なところは新しいビジネスを積極的に展開していく役割、の2つの方向性があると思う。

○集落機能の維持や強化は、都会的な視点のような気がする。弱ってるから助けましょうではなく、コロナも踏まえ、疎の持つ力、農村の持つポテンシャルを評価すべき。

○人がいっぱい来ればよいということではなく、農業地帯が持つ土地的なポテ

ンシャルの評価を行い、それをベースにした上で集落機能の維持や強化をすべき。

小田切座長（明治大学農学部教授）

○RMO化に向けて集落機能の強化を後押しするための施策を検討するというのは、集落をRMO化するという意味ではなく、集落とRMOを切り分け、守りの集落と攻めのRMOという二重組織を意識しているように思える。

遠藤課長（農林水産省地域振興課）

○農業と、農地などの農業資源が一体となって発展してきた農村には、生産補完や生活扶助、資源管理の機能がもともとあり、これらの機能をもう一回強化することで、その地域の運営を再活性化するのかなと考えている。ただし、どの集落でもできるわけではなく、余力のある地域で機能強化を図れないかと考えている。

○組織構成は、生活を基点とするもの、集落営農を基点とするものなど多様だが、農業・農村と生活を一体化し、さらに観光など、経済活動につながるような組織体制、仕組みづくりを考えている。マネジメント機能を必ずしも1つの団体が担わなくてもよいと考えている。

平井委員（弘前大学大学院地域社会研究科准教授）

○集落は、組織と機能の要素を併せ持っている。集落機能は、あくまで機能であり、それを受ける組織は多様であることが伝わるとよい。

○しごと、くらし、活力、仕組みが複合的に絡まっているのが現実。それぞれに掛かっていくようなキーワードを定めてはどうか。

○特定地域づくり事業協同組合や労協も、法人格として採り入れるのか、理念として採り入れるのか整理が必要。

川井委員（JA 高知女性組織協議会会長）

○大勢の方に来ていただきたいと思う地域はたくさんあるが、農業に結び付いてないという部分を感じるので、JAをはじめとした農業に関する受け皿となる団体への継続的な支援ができる仕組みが必要。

○既存の組織が消えていかないための運営支援も必要。

○高齢化が進む地域での草刈りは大変だが、都会の人にとっては新鮮な体験で農業・農村に興味をもってもらう入口になるかもしれない。国土保全の観点からも、農地が維持できる支援を具体化してほしい。

○都市の人が突然農村に来て受け入れ側は大変で、来る方にもギャップがあるので、農業や農村生活を体験できる拠点が都市の近くにあればよい。

前神委員（『一般社団法人地域活性化センター』）

○くらしという部分において、農村のしぐらみがある中で、外から来た人等が新しく入ってきやすいと思う書きぶりが必要。農業や資源管理など、前にできていたことをもう一度興し、強化するだけでなく、自分が暮らしやすい地域であるという空気も感じられる書きぶりにすべき。

指出委員（「ソトコト」編集長）

○維持ではなく、自分らしくあるための新しい農村政策の在り方であるという内容が前文に入っているとよい。

○広い流域で考えると、様々な人材を集めることができ、多様性を担保できる。

○農山村で幸せに暮らしていくために、外部の人から何かを求めるよりも、集落の人たちから出てくることから形にしていくことが大事。

○農業に関わる暮らしを知らない若い人たちに、都市の農業の中で農業を学べる仕組みができることも大事であり、新しい都市政策の中に農的な分野を加味していくことも大事。

谷中委員（INSPIRE 代表理事）

○ビジネスプロデューサー目線では、国の政策で使われる「関係人口」という概念は非常に理解しづらい。各府省で意図と定義が微妙に異なっており、総論賛成で各論曖昧の議論になるため非常に分かりにくい。今回の議論では、目的に応じた政策言語の選択を意識しておくことよい。

○農村における所得向上や、農村づくりに関わる人材の増加が本検討会の目的だとすれば、関係人口という言葉を使う前に、ターゲットの議論を行うべき。移住促進、農村外の経済活性化、ライフスタイルの変容などの目的も含めて関係人口を議論すると、ターゲットも狙いも錯綜する。

○ビジネス用語で整理すると、関係人口とは要は“地域ファン”のことであり、ファンマーケティングと捉えると議論が明快になる。国交省では、訪問系と非訪問系で関係人口を分けているが、農村の所得向上を目的として考えると、オンラインで特産品を購入する非訪問系の地域ファンの存在が重要になる。

○一方、地域づくりに関心がある人は、地域の特産品だけを購入する人とは明らかにセグメントが違ふ。関係人口ありきではなく、検討会として目的とターゲットについて議論した方がよい。RMOの話ともリンクしてくる。

羽田委員（長野県長和町町長）

○特定地域づくり事業協同組合の設立・運営に関する相談体制の整備や、制度の周知徹底のための支援をお願いしたい。特に、小さな町村は、単独で物事を進めるのが難しい場合もあり、広域的な視点で組合を設立する必要もある。

嶋田委員（九州大学大学院法学研究院教授）

○栄養表示義務が現場の事業展開にとっての足かせとして認識されている例がある。（「不特定多数」ではなく）「特定少数」であることに鑑みた「農村版規制緩和」が必要。

○補助金の使用目的について、農業に限定せず農村政策まで広げ、広く農村づくりに使えるような規制緩和はできないか。

小田切座長（明治大学農学部教授）

○人材育成施策の拡充に当たり、広域的なサポートを行う中間支援組織などをどのように作り、支援していくのかという論点の議論が不十分。

○半農半Xについて、出融資など支援の在り方について議論が必要。

平井委員（弘前大学大学院地域社会研究科准教授）

○関係人口の関係が深まっていく契機として、価値観が合う仲間、つながる場、自分のスキル等が生かせる機会の三つが非常に重要な論点。

○関係案内所が受け側にだけあればいいという矮小化した議論があるが、むしろ都市と農村双方をにらんだバーチャルな空間など、場の話はすごく重要な論点。

○広域的なサポート体制は、研修の人材育成のネットワークのように、多様な人たちが互いに学び合い、高め合っていく場が必要ではないか。

図司委員（法政大学現代福祉学部教授）

○新たな基本計画は、省庁横断的な農村政策を意識したものであるが、中間取りまとめは、農水省として何をするのかに一度立ち戻ることになる。関係人口に関しては、経済ベースに乗るものも乗らないものも含め、どれだけ農業や農村に結び付くかが焦点となる。

○農村発イノベーションによる所得確保の多角化に関し、6次化などとの違いや、理念や考え方について、整理が必要。

指出委員（「ソトコト」編集長）

○まだ関係人口の皆さんは農業には近づけていないと思っている。手軽に耕作放棄地や収穫期を迎えた野菜畑に人が入ってこられるサービスや仕組みがあっても良い。特に、畑や田んぼが関係案内所のような場としての機能を持つような仕組みを作れたらよいのではないか。

前神委員（『一般社団法人地域活性化センター』）

○都市農業者のことについても議論できるとよい。

<意見交換（地域づくり人材研修について）>

小田切座長（明治大学農学部教授）

○地域おこし協力隊ができたとき、地域が主役ということをだいたい議論した。地域に消えない火を灯す、着火型という発想は非常に重要なので、この部分を重視してほしい。

<意見交換（国連食料システムサミットについて）>

若菜委員（いわて地域づくり支援センター常務理事）

○SDGsは地球規模の考え方だが、RMOのビジョンを作るときなど、地域側からSDGsを入れようという声上がる。農村が疲れているから支援するだけではなく、自分たちがやるのが地球の誰かのためにもなるという考え方が、国単位、県単位、更に小さなユニットにも広がっていくことが大事。

平井委員（弘前大学大学院地域社会研究科准教授）

○農業だけの目標実現は難しいが、例えばCO₂のゼロエミッション化でも、農薬や化学肥料の製造過程や、輸送過程も含めて実現することが大事。

○農村発のイノベーションに関し、一方的に民間の投資なりに任せていくだけ

ではなく、プレイヤー同士が共感する関係を重視してほしい。

指出委員（「ソトコト」編集長）

○日本の農業は、経済や利益のための農業と、自分たちで持続的に野菜を作っ
て回していく農業のダブルスタンダードになっていると思う。日本には後者の
農業もまだしっかりと残っており、これをお手本にしていくことを考えるのも
ありではないか。

○SDGsに対し、若い人は非常に気持ちの良い寄り添い方をしているので、
ローカルSDGs（地域循環共生圏）をはじめ、未来を前向きに捉えられる言葉と
して育てていけたらよい。

谷中委員（INSPIRE 代表理事）

○日本の農村におけるSDGsの先端事例は、情報発信力が弱いために埋もれ
ている。日本の農村の当たり前が、世界の最先端ということを感じている。
その情報を世界に向けて発信することには大きな価値がある。

川井委員（JA 高知女性組織協議会会長）

○世界的な食糧危機が迫っているのに、日本では米余りが一番の問題になっ
ている。お米を作ることが農村を守っていくし、地域も守っていくと思うので、
今後も農村部で米づくりを継続できるよう必要な支援・仕組みづくりをお願い
したい。

小田切座長（明治大学農学部教授）

○SDGsを地域レベルに落とししていくと、都市部においても農業や林業、食
品ロスの問題に行き着くことから、こういったものとの親和性が非常に高い。

<まとめ>

平井委員（弘前大学大学院地域社会研究科准教授）

○都市から地方部まで多様な現場があることに配慮した書きぶりにしてほしい。
様々な人を包摂していく多様性が大事。

小田切座長（明治大学農学部教授）

○新しい農村政策が時代的な位置付けの中でなぜ必要なのか。ポストコロナ、
田園回帰を受け、地域を緩やかに開く段階にあることを位置付ける必要。

○しごと、くらし、活力、そしてそれを支える仕組みという、今回の基本計画
で作った枠組みの有効性が改めて分かってきた。項目ごとの足りない部分や、
それぞれの項目をどう結ぶのかという視点に立つことで、新しい農村政策の全
体像が徐々に見えてきている。

以 上